

「健康で心豊かに長生きをしましょう。」

令和5年4月28日
#健康管理士 村山 章

少子高齢化がドンドン進んでいるようです。日本では人口が2010年の1億2805万人をピークに減少に転じており、50年後の2060年にはピーク時の3分の2まで減少すると予想されているようです。人口減少が進むと内需が低下し、経済規模の縮小へとつながって、さらに少子化が進むという悪循環になります。対策の遅れは今だけではなく、将来に影響を及ぼしますので少子化対策はまさに緊急の課題です。

スマート選挙によると2021年の出生数は81万1604人、合計特殊出生率は1.30でした。出生数は過去最低を記録し、合計特殊出生率も6年連続で低下、1949年のピーク時（出生数：約270万人、合計特殊出生率：4.32）と比べると、3分の1以下の水準になっているとのことです。これに対し、政府による結婚から育児に至る少子化対策は次のように展開されてきました。(1)2016年に始まった結婚新生活支援事業費補助金は最大60万円(夫婦共に29歳以下)(2)昨年4月から不妊治療に対する保険適用開始(3)出産育児一時金が今月から子供一人50万に増額(4)4年前の10月から3歳から5歳までの幼稚園・保育所・認定こども園等の利用料無償化(5)一昨年6月に育児・介護休業法の改正が行われ昨年10月から「産後パパ育休」が創設。

地方自治体による少子化対策の成功例として、人口約30万の兵庫県明石市は、2012年から10年間、人口が増加し続けています。手厚い子育て支援策を背景に2011年からは「こどもを核としたまちづくり」を掲げて、さまざまな施策に取り組んできたとか。合計特殊出生率を1.41から2.95まで上げた岡山県奈義町も注目を集めています。

ただ私は、少子化の一番の原因は、若者の性欲の減退にあるのではと思います。こちらの方も大問題で、半数近くが性欲減退に悩んでいるという調査もありますが、現在は何の対策も検討されていません。